

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	貞方 学
事業群名	① 企業誘致の受け皿の整備	事業群関係課(室)	

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

企業ニーズに合致した工業団地やオフィスビルの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。

事業群指標	最終目標 (H28～32)	基準値	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】 企業誘致の受け皿となる企業用地については、分譲中の面積が36.0haと少ない状況であり、現在、4箇所29.4haが整備中であるが、今後も市町による工業団地の整備を促進していく。 また、企業ニーズに適応した一定規模のオフィス床が不足していることから、民間投資によるオフィスビルの整備を進める。
新規分譲工業団地数(累計)	5箇所	-	-	-	
オフィスの整備面積(累計)	2,000坪	-	-	-	
事業群の進捗状況					

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

###### i) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進

- ・企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、また、地域経済への波及効果も大きく、県民の所得向上に寄与するもので、積極的に推進していく必要がある。
- ・そのため、受け皿となる企業用地の確保が必要不可欠であるが、本県には優良な企業用地が不足していることから、工業団地の整備を進める必要がある。
- ・工業団地は、国・民間による整備が期待できないことから、企業の立地により雇用、税収などで最も大きな受益がある市町が主体となって進めることを基本とし、その整備を促進するため整備意向を持つ市町と協議をしながら、積極的に支援していく。

###### ii) オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進

- ・オフィス系企業の誘致が進む中で、企業ニーズに応じたオフィス床が不足している。
- ・このため、官民連携による公有地を活用したオフィスビルの整備を行うとともに、民間によるオフィスビル整備を促進すべく、大規模な土地所有者等への働きかけを行う。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	市町営工業団地整備支援事業 企業振興課	H19-	127,009	4,828	5,478	市・町	市町が自主的に取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境の整備を図った。	活動指標	企業立地促進計画承認件数(件)	数値目標なし	2	—	西海市のパールテクノ西海は整備が完了し、大村市新工業団地は、着実に整備を進められている。また、長崎市産業誘致用地(仮称)及び大島地区工業団地(仮称)の整備事業を県費補助の対象として新たに採択し、整備が進められている。	○
			203,725	2,810	4,839			成果指標	整備された市町営工業団地数(箇所)	1	1	100%		
	佐世保つくも工業団地整備事業 企業振興課	H24-	461	461	3,786	誘致対象企業	旧つくも苑の跡地活用により、県営工業団地を整備する。	活動指標	整備される工業団地の分譲面積(ha)	3.2	0	0%	工業団地からの排水について、一部地元の同意を得られず着手に至っていない。	
			371,379	127,345	2,420			成果指標	事業進捗率(%)	数値目標なし	0	—		
	工業団地関連施設整備支援事業 企業振興課		331,396	9,640	1,853	市・町	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金を積み立てた。	活動指標	起債償還金の補助及び必要な基金積立	数値目標なし	2	—	西海市のパールテクノ西海は整備が完了し、大村市新工業団地は、着実に整備を進められている。また、長崎市産業誘致用地(仮称)及び大島地区工業団地(仮称)の整備事業を県費補助の対象として新たに採択し、整備が進められている。	
			336,149	4,944	1,210			成果指標	工業用水の増加供給量(m <sup>3</sup> )	数値目標なし	0	—		
	新工業団地開発調査事業 企業振興課		0	0	967	市・町	新たな工業団地の開発可能性について調査を行う。	活動指標	必要な適地調査(件)	数値目標なし	0	—	市町において工業団地整備を計画されている案件があり、特に適地調査は実施しなかった。	
			2,107	2,107	1,210			成果指標	造成可能工業団地数(箇所)	数値目標なし	0	—		
	大規模工業団地整備支援事業 企業振興課	(H27 終了) H23-27	171,159	437	2,417	市・町	大型の企業誘致に対応できる分譲面積10ha以上の大規模工業団地を整備する市町等に対して、通常の工業団地整備よりも手厚い支援を行うことにより、大規模工業団地の整備を進め、企業誘致の推進を図った。	活動指標	整備される工業団地の分譲面積(ha)	16	16	100%	佐世保市小佐々地区の佐世保市営大規模工業団地(ウエストテクノ佐世保)の整備が完了し、平成25年12月より分譲を開始し、立地が進んでいる。	
			—	—	—			成果指標	事業進捗率(%)	100	100	100%		
取組項目 ii	長崎金融バックオフィスセンター構想事業 企業振興課	(H28 新規) H28-32	—	—	—	誘致対象企業	オフィス系企業の誘致を推進するため、一定規模以上のオフィスビル整備の促進と金融バックオフィス等の誘致に取り組む。	活動指標	オフィスの整備面積(坪)	—	—	—	—	○
			2,456,175	2,456,175	4,033			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	—	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- ・市町営工業団地整備支援事業補助金及び大型の企業誘致や高度な産業集積に対応できる大規模工業団地にかかる支援制度を活用し、市町が整備する工業団地への支援を行った。
- ・平成25年度に採択した西海市のパールテクノ西海は整備が完了し、平成27年5月に分譲開始した。平成23年度に採択した佐世保市小佐々地区の佐世保市営大規模工業団地(ウエストテクノ佐世保)も整備が完了した。
- ・平成26年度に採択した大村市新工業団地は、着実に整備が進められている。
- ・長崎市が実施する長崎市産業誘致用地(仮称)及び西海市が実施する大島地区工業団地(仮称)の整備事業を県費補助の対象として新たに採択した。
- ・平戸市が実施する平戸市工業団地(仮称)の整備計画について、審査委員会を開催した。
- ・つくも工業団地については未だ地元との協議が整わず着手できていない状況であることから、今後とも地元の意向を踏まえながら取組を進めていく。
- ・九州の他県と比較して分譲可能面積が少ない状況となっており、団地整備を促進する必要があるが、団地整備には一定の期間を要することから、計画的な整備を進める必要がある。

ii)近年、オフィス系企業の誘致が進んでいるが、企業ニーズに適応したオフィス床が不足しているため、県有地を活用した官民連携による整備と民間投資によるオフィスビル整備を促進するとともに、企業誘致の取組を強化する。  
 ・現在、平成29年末完成に向け、県有地を活用したオフィスビル整備を進めている。



#### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i)製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進 ・現在整備中の団地について進捗を図るとともに、完成後の早期完売を目指し、企業立地推進助成事業等を活用しながら、(公財)長崎県産業振興財団、市町とも連携した積極的な誘致活動を展開する。 ・企業誘致の受け皿となる優良な工業団地造成を促進するため、県が実施する適地調査の結果を基に現行の支援制度を活用した市町が主体となった新たな団地整備を促進していく。	市町営工業団地整備支援事業	—	整備中の団地について適切な進捗管理を行うとともに、新たな企業誘致の受け皿となる優良な工業団地造成を促進するため、市町に対する助言や支援、市町との意見交換を行っていく。	現状維持
	佐世保つくも工業団地整備事業	—	団地からの排水について一部の関係者の同意を得られず工事に着手できていない。今後、地元の意向を踏まえながら、適切な事業を実施していく。	現状維持
	工業団地関連施設整備支援事業	—	引き続き、工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助を行う。工業団地整備事業にかかる基金については、所要額の積み立てを行うとともに、効果的な基金活用を図るため、造成済基金の弾力的な運用について国と協議を行っていく。	現状維持
	新工業団地開発調査事業	⑨	着手している団地の整備を促進するとともに、市町の整備計画の状況を踏まえながら、新たに整備する工業団地の候補地を選定するため、適地調査を実施する。	改善
ii)オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進 ・受け皿となるオフィスビルについて、県有地を活用したオフィスビルの着実な整備と運営するための環境整備を行う。 ・民間投資によるオフィスビル整備を促進させるとともに、オフィス企業の誘致活動に努める。	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	—	県有地を活用した財団の長崎ビル(仮称)整備・運営に向けた環境整備を着実にを行い、企業ニーズにあった良質なオフィスビルの確保及び企業誘致を推進するとともに、これを呼び水として民間等の整備が促進されるよう、関係機関との意見交換等を深め、新たな整備スキームも視野に入れて検討を行う。	現状維持